

## 第81回役員会 議事要録

日 時：平成28年6月30日(木) 14:00～16:00

会 場：北九州市立大学 本館 E-701会議室

出席者：石原理事長、近藤副理事長、利島理事、片山理事、松尾理事、梶原理事、吉永理事  
(オブザーバー) 中野(昌)監事、中野(利)監事、漆原副学長、柳井副学長

### 議 案

- 1 平成27年度計画に係る自己点検・評価について
- 2 平成27年度財務諸表、決算報告書及び事業報告書について
- 3 第3期中期目標に対する意見について
- 4 学長選考会議委員の選出について
- 5 熊本地震で被災した北九州市立大学入学志願者への支援策「入学検定料免除の特例措置」の実施及び授業料等に関する規則の改正について

### 報 告

- 1 名誉教授の称号授与について
- 2 平成28年度入学者選抜試験の結果について
- 3 平成28年度入試広報計画について
- 4 平成27年度卒業者の就職状況について
- 5 環境技術研究所について

#### 議案1 平成27年度計画に係る自己点検・評価について

##### <質疑応答>

- 就職支援のインターンシップについて、公には、国と経団連との間で就職に結びつけてはいけなくなっているが、異論が出ている。本学のインターンシップは相当進んでいると感じている。その中で質問が3点ある、1つは、大学でインターンシップを単位化して学生に進めているかという事、また、インターンシップに行かせる中で、プロジェクトベースドラニングのような形で課題を持たせているのか、さらには、どの学年の学生がどのくらい行くのか、という事である。
- 単位化は一部の学部で実施している。次の第3期中期計画では、積極的に実施していきたいと考えている。インターンシップ先にもよるが、一部、プロジェクトベースで実施している。インターンシップに行っている学生については、3年生が中心となっている。
- 現状では、経済学部で単位化している。プロジェクトベースドラニングについては、2年後に金融機関を中心とした寄附講座で単位化する予定である。また、学年について、早い学生は2年生から行っている。
- 副専攻 GEP では、国内海外問わずインターンシップに行くことを修了要件としていることから、積極的に海外インターンシップに参加している。海外インターンシップ先については、特任教員が開拓しており、その中には、現地に行ってプロジェクトベースドラニングを実施するところもある。
- 先ほどの単位化の話について、インターンシップ先にどれくらいの期間行く必要があるか。
- 最低一週間は行く必要がある。
- 本学は、文系と理系でインターンシップに対する考え方が少し異なる。理系においては、ものづくりを中心とした中小企業に行っており、中・長期的なものも含んでいる。現在は単位化していないが、次のカリキュラム改編時に単位化を検討していきたい。また、文系に関しては、先ほどから説明があったとおりであり、加えて地域創生学群では、昨年からの試験的に半年間の長期的なインターンシップを実施している。地元の企業でプロジェクトベースドラニング型で課題解決をしながら運営に携わる形で行っており、単位化している。
- 他の大学よりも取り組みが進んでいると思うが、これからもっと変わっていくだろう。インターンシップも、2年生で1ヶ月以上実施して場合によっては就職に結びつけるという枠組みの話も出ている。ほとんどの学生がインターンシップに参加するよう、取り組みを進めてほしい。
- IIの評価になっている、戦略的な入試広報について、昨年度より改善されていると思うが、今は入試広報だけでうまくいくことはない。どの大学も後期日程の廃止などの入試改革を行い、優秀な学生を早く確保しようという動きがある。一方で、これまでの偏差値軸ではない、探求

型の学習を行っている、またスーパーグローバルの認定を受けている高校に、高大接続という位置づけで早めに接触を図り、優秀な学生を早期入試で確保していくという動きがある。これまでの入試とは異なる選抜の仕組みと広報と一体的に実施している。計画としては完了となっているが、他大学を参考にしながら、広報と入試の在り方、メッセージの打ち出し方を検討してほしい。

- スーパーグローバルハイスクールとの連携について、市内の高校が、高大接続が必須事項となっていることから、採択校から依頼があり講義を行っている。その効果もあり、採択校からの受験生は増えている。
- 優秀な学生の定義について、各大学特徴があると思うが、一つは、DPをどう入試に結び付けていくかが重要である。ここは改善の余地があり、そのうえでの入試制度改革と考えている。
- この部分はとても重要で、本学の特徴を改めて考えると、地域密着の中での存在感、また学生の面倒見がいい、海外への留学支援などが挙げられる。それを踏まえ、スーパーグローバルハイスクールだけではなく、スーパープロフェッショナルハイスクール、スーパーサイエンスハイスクールなどもあり、特にスーパープロフェッショナルハイスクール採択校においては、地域の事を考えると、そこの学生を救うことが必要だと考える。従来型の入試ではなく、そこで学んできたことが活かせる入試で選抜することで、どの学部においても優秀な学生が入ってくる。間口の広さも大事である。また、地域の事を考えた時に、現在約7割の高校生が進学しているが、低所得者の家庭では約2割程度まで下がる。経済的な理由だけではない可能性がある。そのような学生に対し別に枠を設け、例えばその学生は授業料全額免除にしてもいいのではないか。そのような取り組みを行うことにより、地域の中で本学の特徴が浮かび上がってくる。予算の使い方や入試の在り方を含め検討していくとかなり変わってくる。売り上げで言うと、受験料収入は非常に大事な収入源なので、受験者数が数倍になるような、先ほど申したような取組等検討していただきたい。
- 入試については、本学ですでに議論を始めている。平成31年度に入試制度が変わるので、それに向け、各学部・学科で議論している。その中で、地域創生学群については定員を増やすことになり、その中で新しい推薦、地域創生推薦という枠組みを導入する。様々な入試制度があるが、それぞれがどういう学生をターゲットとしているのか、ここが非常に重要なポイントとなってくる。また、18歳人口だけではなく、大学院入試においても高大接続も考えなければいけない。現在審議中であるが、高専との関係において、9年間教育という事で、専攻科の学生を大学院へ導くことを検討中である。COC+の枠組みの中で、地域にプロフェッショナルな人材を残すことを考えれば、行政や企業から何らかの支援を得ながら就職に持っていく意義がある。これからは多方面での入試が考えられるため、今いただいた意見は新しい視点として検討していきたい。
- 広報の一環として、今年度は学内でのオープンキャンパス、高校に訪問しての出張オープンキャンパスを実施予定である。学内で行うオープンキャンパスは、既に本学に興味を持っている高校生が参加し、出張オープンキャンパスは、進路を決めかねている高校生が対象となり、掘り起しができると考えている。
- 来年、大手の大学が定員を大幅に増やす予定であり、他大学に影響が出てくる可能性があるので、本学でも留意していただきたい。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

## 議案2 平成27年度財務諸表、決算報告書及び事業報告書について

<質疑応答>

- 行政サービス実施コスト計算書とは、約30億円が行政サービスのコストとあるが、これは本学が市からいただく権利があるという意味か。
- 昨年度の大学を運営するためにかかったコストが約30億円となっており、その中には市からの運営費交付金も含まれている。中には、本来、使用料を支払うべき市の施設を無償で使用させていただいたものもあり、それらの積み上げが約30億円であり、市民が負担している額である。こちらがいただく額というわけではない。
- 何のためにこの資料があるのか。
- 市から運営費交付金をいただいており、市民が等しく負担しているという考え方からこのような資料があると考えている。

- 約30億円のサービスを我々が行っている、それに対し市から20億円の運営費交付金をいただいているという事か。
- 逆で、本学が市から30億円のサービスを受けていると理解している。
- この資料は本学の予算や評価に用いられるのか。
- 大学の運営には直接用いないが、市への報告では、市民がどのくらい負担しているかという目安で見られる。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

### 議案3 第3期中期目標に対する意見について

<質疑応答>

- 学習成果の可視化について、各大学で強みとしている所は少ない。ただ、この部分は非常に重要な部分で、学生ひとりひとりにフィードバックできれば、本学の強みになり、学生が集まってくる。現時点で、具体的な可視化の手法の考えがあるか。
- 現在、学習成果の数値化を行うシステムを構築しているところである。次年度以降、地域創生学群で通常の成績の可視化と併せてフィールドワークを自己評価しながら、全体がどのような状態であるか、ベンチマークを画面で確認しながら熟考しながら学習を進めていくというものである。そして、4年間到達度を確認しながら進めていくというものである。以上のようなシステムを現在構築している。
- 本事業は平成26年度に採択された。当初から1年間延長され、6年間、平成31年度までの事業である。その中で、新たな取り組みとして先ほど話があった内容で進めている。現在、学習成果を証明できるものは成績証明書しかないため、個人の証明書を新たに作ってはどうかという事から、この話を進めている。DPに即した能力を個人史として作成するところまで考えていきたい。学生に求められる能力は状況により異なるため、適切な証明を自分の中でできるよう、4年間何をやってきたのか、そこまでできることが理想である。
- 民間企業だと、コンピテンシーを用いて、出来ることと出来ないことを掲げて、クリアしなければ昇進できない内容を設け、面談しながらフィードバックしている。大学だとポートフォリオのようなやり方になるだろう。是非学生一人ずつにフィードバックしていただきたい。
- 多面評価を行っていないといけないので、大変である。地域の社会人等に話を伺った内容も反映していないといけないので、手間がかかる。
- 様々なアンケートを実施しながら、それぞれの業界でどのような個人像の情報を必要としているか取りまとめ、証明書を発行していきたいと考えている。
- それが実行できている大学はあるか。
- 一部、私立大学で実行している。
- 新学部設置準備委員会とあるが、外国語学部の再編において、どのような方向で検討しているのか。
- 具体的には、語学の高度な運用能力に加えグローバル社会に対応できる能力の習得を目指して、現在設置準備委員会で検討しているところである。
- 昨年度、漆原副学長を中心として、検討部会を立ち上げて、検討を行い、検討結果を組織人事委員会に答申した。当初は他学部を含めた大きな再編を視野に入れながら検討を行ったが、組織人事委員会は、外国語学部を中心とした改組の方針を出した。それを受け、外国語学部を中心とした設置準備委員会を設置し、平成31年度の改組に向けて今後文部科学省との協議を開始する予定である。
- 昨年から半年にわたって議論を重ねた検討部会では、外国語学部だけでなく、他学部の教員も含めて検討した。そして平成24年度から採択されているグローバル人材育成推進事業の継承が必要であり、そのためのカリキュラム改編やDP策定を行うべきであるとの答申を検討部会の案として行った。新学部設置準備委員会はその案を基に、これまでに数回の委員会を開催し、検討を行っているとしている。一方、新学部設置は平成31年度であるため、グローバル人材育成推進事業が終了し、新学部を設置するまでの2年間の対応についても現在別途議論しているところである。
- グローバル人材育成推進事業をソフトランディングさせるのではなく、継承・発展させ、本学をリードする学部として、新学部を設置したいと考えている。現在、設置準備委員会で議論しているところであるが、新しい形でグローバルに対応していきたい。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

議案4 学長選考会議委員の選出について

<質疑応答>

●前事務局長の後任ということもあり、学内情勢に詳しく、事務的な調整の点を踏まえ、現在の事務局長である吉永理事を推薦したいと思うが、いかがだろうか。

○異議なし。

【議長】吉永理事を経営審議会からの学長選考会議委員として承認してよろしいか

【委員】異議なし

議案5 熊本地震で被災した北九州市立大学入学志願者への支援策「入学検定料免除の特例措置」の実施及び授業料等に関する規則の改正について

<質疑応答>

●検定料免除を実施している他大学の中で、全て国立大学が記載されているが、公立大学では初めての取り組みか。

○他の公立大学が6月から実施しているところがあるが、九州の国立大学では本学が初である。全国的にみると2番目ではないかと思われる。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

報告1 名誉教授の称号授与について

<質疑応答>なし

報告2 平成28年度入学者選抜試験の結果について

<質疑応答>なし

報告3 平成28年度入試広報計画について

<質疑応答>

●大学によっては攻めの広報を行っており、地下鉄の車両内を丸ごと広告しているものもある。コンテンツが面白い。学生以外に、非常に面白い研究を行っている教員もいるため、他大学ではそれをリスト化してメディアに配布しているところもあることから、ぜひ本学でも積極的に教員がメディアに出演していただきたい。

報告4 平成27年度卒業予定者の就職状況について

<質疑応答>なし

報告5 環境技術研究所について

<質疑応答>なし